

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニット ゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,242	—	2,119	—	2,156	—	1,203	—
20年11月期第1四半期	23,923	△0.1	1,418	△28.3	1,436	△28.6	714	△35.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	52.83	—
20年11月期第1四半期	31.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,049	23,813	58.0	1,045.76
20年11月期	40,934	23,181	56.6	1,017.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,813百万円 20年11月期 23,181百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	—	1,710	—	1,740	—	790	—	34.56
通期	127,720	47.2	3,090	176.6	3,140	160.1	1,200	148.4	52.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。なお、平成22年3月期の連結業績予想の通期は16ヶ月間の変則決算となっております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	22,783,000株	20年11月期	22,983,000株
---------------------	-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	11,763株	20年11月期	210,203株
-----------	-------------	---------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	22,771,802株	20年11月期第1四半期	22,881,944株
----------------------	-------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 平成22年3月期は、決算期の変更に伴い平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

3 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安の下で世界経済が急速に悪化した影響から、海外需要減退による輸出の大幅な減少と、需要減に対応した生産調整により、主要国の中で最大の落ち込み幅を示し、個人消費は低迷が続いております。

外食産業におきましては、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まる中で、食の安全性にかかわる問題、顧客獲得に向けた外食産業間の競争、中食マーケットとの競争激化、労働力不足などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「A B R 2011—Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全社をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高272億4千2百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益21億1千9百万円（同49.4%増）、経常利益21億5千6百万円（同50.1%増）、四半期純利益12億3百万円（同68.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1億1千4百万円増加し、410億4千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加31億5千3百万円、売掛金の減少2億1千4百万円、有価証券の減少25億1百万円、たな卸資産の減少1億3千6百万円等によるものであります。

負債は5億1千6百万円減少し、172億3千5百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少5億7千5百万円等によるものであります。

純資産は238億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円増加し、自己資本比率は58.0%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億4千6百万円減少し、123億3千9百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億4百万円、減価償却費4億9千5百万円及び法人税等の支払額4億5千3百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2千7百万円の支出となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出3億9千9百万円、有形・無形固定資産の取得による支出5億9千7百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億9千9百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成21年1月15日に公表しました「平成20年11月期決算短信」に記載の平成22年3月期の業績予想（平成20年12月1日～平成22年3月31日）に変更はありません。

当社は、平成21年2月19日開催の定時株主総会決議により、決算日を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間の変則決算となっております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,843	6,690
売掛金	3,348	3,562
有価証券	4,697	7,198
商品	632	744
原材料	12	18
貯蔵品	30	49
前払費用	516	448
繰延税金資産	459	496
その他	683	921
貸倒引当金	△190	△226
流動資産合計	20,033	19,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,402	3,508
土地	3,504	3,504
その他（純額）	1,735	1,886
有形固定資産合計	8,643	8,899
無形固定資産		
のれん	17	18
ソフトウェア	999	874
その他	159	159
無形固定資産合計	1,176	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	770
差入保証金	6,982	7,158
繰延税金資産	2,240	2,222
その他	1,195	1,276
貸倒引当金	△344	△348
投資その他の資産合計	11,195	11,080
固定資産合計	21,015	21,032
資産合計	41,049	40,934

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,045	7,621
未払金	3,573	3,919
未払法人税等	925	533
未払費用	860	872
その他	1,034	976
流動負債合計	13,439	13,922
固定負債		
退職給付引当金	2,244	2,186
役員退職慰労引当金	97	94
ポイント引当金	112	110
長期前受収益	1,144	1,234
その他	198	204
固定負債合計	3,796	3,829
負債合計	17,235	17,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,147	5,910
自己株式	△23	△418
株主資本合計	23,851	23,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△38
評価・換算差額等合計	△38	△38
純資産合計	23,813	23,181
負債純資産合計	41,049	40,934

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	27,242
売上原価	14,431
売上総利益	12,810
販売費及び一般管理費	10,691
営業利益	2,119
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	1
受取賃貸料	32
雑収入	0
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除却損	15
その他	2
営業外費用合計	18
経常利益	2,156
特別利益	
固定資産売却益	12
受取補償金	4
貸倒引当金戻入額	40
その他	2
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	9
減損損失	99
その他	1
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	2,104
法人税、住民税及び事業税	882
法人税等調整額	18
法人税等合計	901
四半期純利益	1,203

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,104
減価償却費	495
減損損失	99
有形固定資産除却損	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	376
たな卸資産の増減額(△は増加)	136
仕入債務の増減額(△は減少)	△575
未払金の増減額(△は減少)	△246
前受収益の増減額(△は減少)	△135
未払消費税等の増減額(△は減少)	159
その他	△90
小計	2,328
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
定期預金の払戻による収入	500
有価証券の償還による収入	50
投資有価証券の取得による支出	△399
有形固定資産の取得による支出	△372
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△224
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	4
敷金及び保証金の差入による支出	△22
敷金及び保証金の回収による収入	202
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727



(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△346
現金及び現金同等物の期首残高	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,339

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が395百万円減少し、23百万円となっております。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(百万円)
I 売上高	23,923
II 売上原価	12,411
売上総利益	11,511
III 販売費及び一般管理費	10,093
営業利益	1,418
IV 営業外収益	41
V 営業外費用	23
経常利益	1,436
VI 特別利益	17
VII 特別損失	11
税金等調整前四半期純利益	1,442
税金費用	728
四半期純利益	714

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,442
減価償却費等	556
有形固定資産除売却損	24
引当金の増減額(△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△17
売上債権の増減額(△は増加)	175
たな卸資産の増減額(△は増加)	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△496
未払金の増減額(△は減少)	23
前受収益金の増減額(△は減少)	△118
その他	△356
小計	1,297
利息及び配当金の受取額	8
法人税等の支払額	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
有価証券の取得による支出	△4,191
有価証券の償還による収入	4,200
有形固定資産の取得による支出	△524
無形固定資産の取得による支出	△34
貸付金の回収による収入	8
保証金・敷金の支出	△58
保証金・敷金の解約による収入	96
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△8
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△964
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,775
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,810